

与党による「グアム協定」承認強行に抗議し、米軍基地建設への税金投入・辺野古新基地建設に強く反対する（談話）

2009年5月14日

日本高等学校教職員組合 書記長 藤田新一

自民・公明の与党は昨日、参議院で否決された「グアム協定」承認案件を、両院協議会にもちこみ、強行しました。

国会審議を通じて、「グアム協定」によっては沖縄県民の負担軽減にはならないこと、日本が米軍基地の建設に国民の血税を6000億円も注ぎ込み、海兵隊の訓練費なども含めた莫大な資金を提供することなど、この協定のもつ屈辱的な重大問題が次々と明らかになりました。

それにもかかわらず、衆議院でわずか3日、参議院でも4日の審議で強行したことは、国民の批判の広がりをおそれた暴挙であり、日高教は厳しく糾弾するものです。

「グアム協定」は強行されましたが、その具体化を許さない今後のたたかいが重要です。「協定」によっておしつけられる辺野古の新基地建設を許さないたたかい、年度ごとにおしつけられるグアム基地建設のための予算投入に反対するとりくみなどに、全力をあげることが求められています。

また、今、国会で審議されている「海賊対処新法」案は、憲法9条に違反して海上自衛隊を世界のどこの海にでも派兵し、武力による先制攻撃を可能にする重大法案であり、廃案を要求してとりくみをすすめることが重要です。

日高教は、沖縄県民のたたかいをはじめ、米軍基地再編・強化の押しつけに反対する全国各地のたたかいと連帯し、「グアム協定」の危険で屈辱的な内容をいっそう広く国民に知らせ、その具体化を阻止するたたかいに全力をあげるものです。

同時に、「海賊対処新法」案など、憲法改悪につながるあらゆる策動を許さないために、国民各層との共同を広げ、たたかうものです。

以上